

テピアの視点 「中国の少額貸付市場の可能性」

近年、中国の中小企業への少額貸付が注目を集めている。もともと中国では非金融機関による貸付については制限されており、商業銀行がこの貸付業務を担っていた。当然、商業銀行としては、「大企業・大プロジェクト」といった有力な担保能力に対する貸付を中心としており、事実上、中小企業への少額貸付の多くは非合法的な形で非金融機関によって担われてきた。

中国の金融ライセンスは、「商業銀行」、「投資銀行」、「金融リース」、「少額金融」の4つのライセンスに分けられる。中国の「少額金融」とは、一般的に中小企業、個人経営者など、銀行から融資を受けにくい企業・個人を相手に貸し付けを行う金融ビジネスである。このライセンスによれば、企業の貸出し法定金利は市場金利の4倍まで（現時点で約25%）と規定されているが、非合法的に業務を行ういわゆる地下銀行の金利は、約50%～150%までと幅広い。

資金繰りが困難である中小企業にとって、こうした高金利の債務事体が、その維持及び成長を阻害しているという現状に、中国当局も問題意識を持っている。特に、2010年から2011年にかけて、浙江省温州で起こった中国民間企業の資金危機は、今なおその波紋を広げつつある。

中国では、下表に示す通り、GDP及び一人当たり所得、インターネット普及率、エネルギー消費量も過去10年間で2倍以上の速度で伸びている。

中国	2000	2010	成長率	2010(日本)
GDP(兆ドル)	1.2	5.9	492%	5.3
一人当たり所得(人民元)	26000	49400	190%	219081
人口(億人)	12.6	13.3	106%	1.27
インターネット普及率(%)	1.8	34.8	1933%	78.2
一人当たり電力消費量(Kwh)	993	2130	215%	8071 (※2008年)

(各種統計資料より)

こうしたなかで、中国の中小企業数は、日本の中小企業数の約10倍に相当する4200万社となり、中国企業の99.8%を占めている。一方で、現地新聞報道によると、中国の中小企業の平均寿命は約3年ともいわれている。その原因としては、付加価値の低い労働集約型の事業形態、人件費の高騰、多国籍企業の進出による競争の激化などが挙げられる。いずれにしても、中国経済を支える中小企業の産業競争力をつけていくことが急務となって

いる。

中国銀行業監督管理委員会は2008年5月、中央銀行と共同で「小額貸付会社試験に関する指導意見」を公布し、小額貸付会社の位置づけを明文化した。さらに設立、資金の出所、資金運用、監督管理などについても規定した。これにより小額貸付会社の合法性がはっきり認められ、中国各地で小額貸付会社の設立が活発化している。それでも、小額融資規模は銀行融資の1%に過ぎないのが現状である。

現在、小額金融ライセンスは、外資独資企業にもその取得が認められており（地域毎の規定による）、今後合法的な小額金融市場は競争が激化していくものと考えられる。また、小額金融を業務として行う際の運営管理、審査、システムなどのノウハウは、中国市場に十分蓄積しておらず、この面で日本企業の役割が期待されている。

（江本 真聰）

【参考】独資での小額金融ライセンス取得について

※現時点での詳細であり、内容は変化する可能性があります。

■法律

全国レベルで小額金融会社の設立条件、運営管理などに関する国家レベルの法律はなく、現状では各地域の独自実施細則に委ねているのが実態である。

■事業展開地域

小額金融会社ライセンスを取得すれば、基本的にその地域のみでは事業展開が出来る。ただし、融資を受けたい企業自ら小額金融会社の所在地で受け皿とする会社を作るなど、運用スキームをうまく活用すれば、中国全国の企業への貸付が可能となる変則的なやり方も可能であり、実務上実践されている。

■貸付金利

法律上、通常銀行金利の4倍まで貸し付けることが容認される。手数料の上限はない。

■規定

○中央レベル：

中国銀行業監督管理委員会、中国人民银行《关于小额贷款公司试点的指导意见》

○地方法令：

⇒ 外商独資可能地域：

《深圳市小额贷款公司试点管理暂行办法的通知》

《重庆市人民政府办公厅关于进一步推进小额贷款公司发展的意见》

- 《福建省小额贷款公司暂行管理办法》
 《山东省关于促进小额贷款公司规范健康发展的意见》
 《云南省小额贷款公司管理办法》
 ⇒ 外商独資可能か否か不明確な地域：
 《天津市小额贷款公司管理暂行办法》
 《贵州省小额贷款公司试点暂行管理办法》
 《黑龙江省小额贷款公司管理办法》
 《乌鲁木齐市小额贷款公司试点工作管理暂行办法》
 《成都市小额贷款公司试点工作方案的通知》
 《四川省人民政府办公厅关于扩大小额贷款公司试点工作的通知》
 《辽宁省小额贷款公司试点暂行管理办法》
 《黑龙江省小额贷款公司管理办法》
 《上海市关于本市开展小额贷款公司试点工作的实施办法》
 《浙江省人民政府办公厅关于促进小额贷款公司健康发展的若干意见》
 《安徽省关于进一步推进全省小额贷款公司规范发展意见的通知》
 《江西省关于开展小额贷款公司试点工作的实施意见》
 《河南省人民政府办公厅关于开展小额贷款公司试点工作的意见》
 《湖北省人民政府办公厅关于促进小额贷款公司健康发展的若干意见》
 《宁夏回族自治区小额贷款公司管理暂行办法》
 《新疆维吾尔自治区小额贷款公司试点管理暂行办法》

■外資（合弁含む）の設立例

日	場所	会社名	出資者	資本金
2007年12月	四川南充	南充美信服務有限責任公司	國際金融公社、ドイツ復興金融公庫、アメリカAIGグループ	5500万元
2010年05月	四川重慶	亞聯財小額貸款有限責任公司	香港亞洲聯合財務公司	2000万ドル
2010年07月	天津	天津亞聯財小額貸款有限公司	香港亞洲聯合財務公司	3億元
2011年04月	湖北武汉	富豐小額貸款有限公司	シンガポールTemasek Holdingsグループ	3億元
2012年02月	上海浦東	会社名未開示	香港亞洲聯合財務公司	2億元
2009年3月	江苏宿迁市	國際机遇农村小額貸款公司	國際机遇（中国）	—
2009年6月	内蒙古赤峰市	元宝山区安信永小額貸款有限公司	安信永國際	3000万元
2010年9月	成都	富豐小額貸款(四川)有限公司	新加坡淡马锡控股旗下富豐金融控股	3億元
2011年初	成都	美兴小額貸款（四川）公司	法国美兴集团、国际金融公司、德国复兴信贷银行、比利时安盛集团、环球发展基金	1億元
2011年12月	成都	武侯惠信小額貸款公司	成都工投集团、香港惠理集团全资附属公司耀星资本	3億元
2011年9月	沈阳	会社名未公布	日本永旺集团	4400万元
2011年10月	重庆	捷貸小額貸款公司	香港匯盛金融服務集團有限公司	1.5億元

目次

【中国】【社会保障】 国務院が社会保障「第12次5ヵ年」規画を承認.....	10
【中国】【環境】「家電リサイクル基金徴収管理弁法」が7月1日より施行.....	11
【中国】【環境】 進まない汚染企業の情報開示.....	12
【中国】【省エネ・環境保護】 省エネ・環境保護産業「第12次5ヵ年」発展規画を公表.....	12
【中国】【水問題】 水利発展「第12次5ヵ年」規画を公表.....	12
【中国】【電力】 中国政府、段階的電気料金（逓増料金）制を試行.....	13
【中国】【M&A】 「第12次5ヵ年」期の中国の対外投資規模が5000億米ドルに.....	13
【中国】【金融】 上海で金融改革テーマに国際フォーラム.....	14
【中国】【電子商取引】 2013年、中国が世界最大のネット小売市場に.....	14
【中国】【ロケット】 中国、新世代ロケットエンジンの究開発に成功.....	14
【ベトナム】【電力】 7月1日から電気料金値上げ.....	15
【ベトナム】【電力】 米First Solarがベトナム工場売却.....	15
【米国】【エネルギー】 液体燃料輸入依存度が2035年に42%に低下.....	15
【世界】【エネルギー】 中国のエネルギー消費増加分が世界の71%に.....	16
【その他】【再生可能エネルギー】 大阪ガス等がカナダで10万kW級のメガソーラー事業.....	16

【北京だより】北京の充電スタンド見学

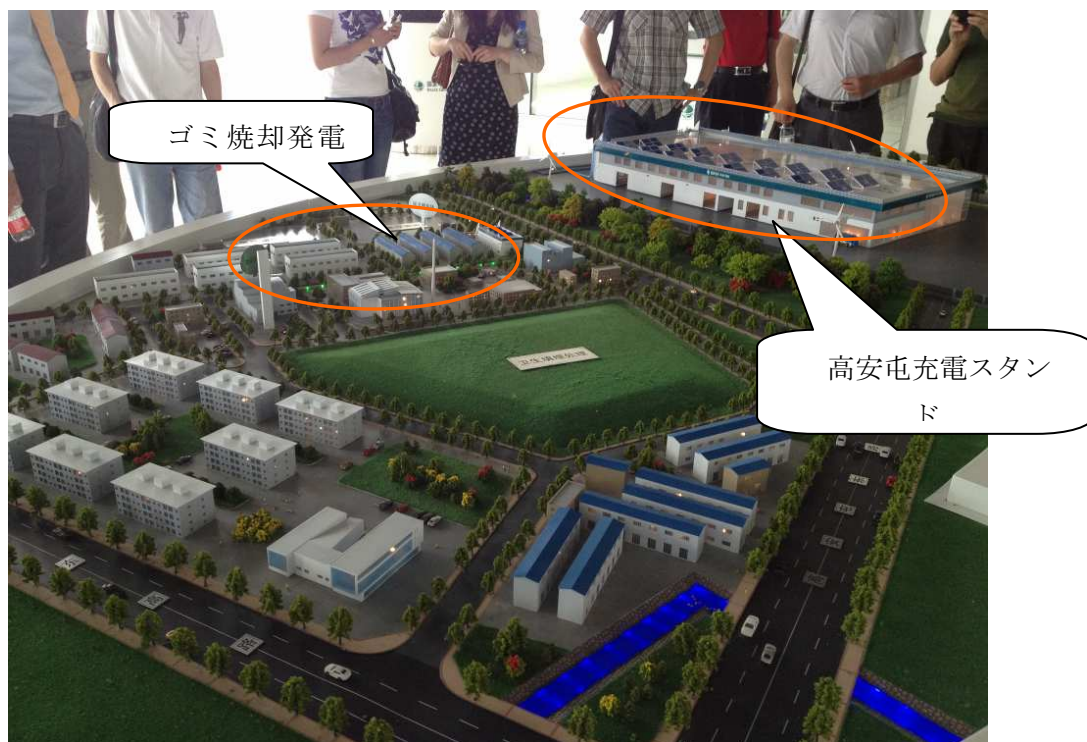
5月中旬、中国最大規模のEV（電気自動車）充電スタンド——北京高安屯充電スタンドを見学した。この充電スタンドは、敷地面積9800平方メートル、1日当たり400台のEVに充電することができる。建設費用は約2億円で、国家电网が全部負担したが、土地は高安屯循環経済産業園が無償で提供した。

北京高安屯充電スタンドの外観写真



（右側の写真で、左側に駐車している車は国家电网の純電気自動車。右側のトラックは電池運搬車）

高安屯充電スタンドの屋上には、太陽光発電設備が設置され、1日平均1200kWh、年間26.72万kWhの発電が可能。また、近くの北京市電網の変電所施設から出た使用済み蓄電池を再利用して4000kW相当の蓄電容量を確保している。さらに充電用電力の一部は、近くのゴミ焼却発電所から供給を受けている。



高安屯 EV 充電スタンドの充電設備と総合管理モニタリングシステムは、国家电网傘下の北京電力会社が独自に開発した最新のものである。

高安屯充電スタンドモニタリングセンター





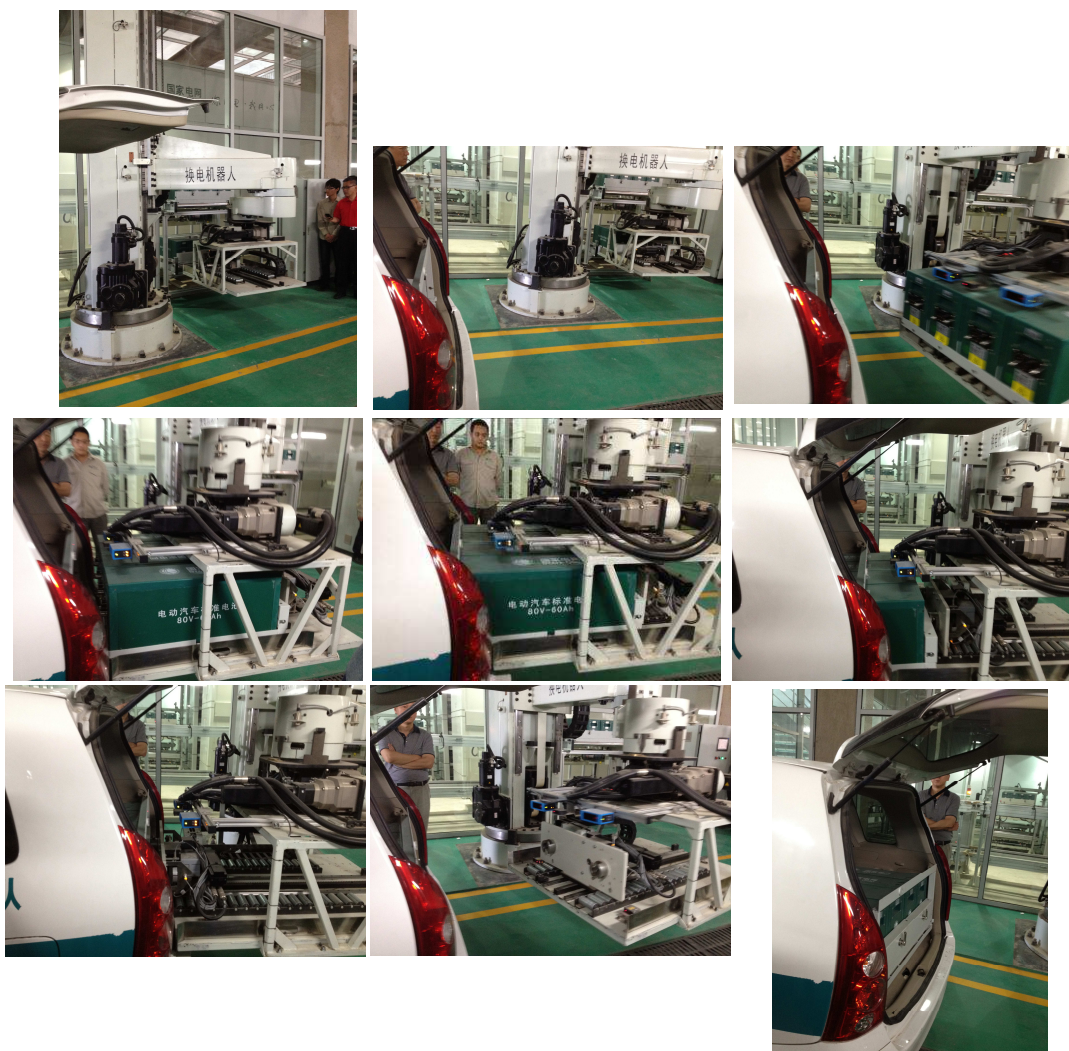
(パソコンのモニタリング画面)

高安屯 EV 充電スタンドでは、RGV (Rail Guided Vehicle : 有軌道式無人搬送車) 方式と全自動電池交換ロボットの 2 種類の設備によって対応している。充電用の電池は、主に、CITIC GUOAN Mengguli 社と Beijing Pride Power System Technology Limited 社のものを採用しており、電池のライフサイクルは約 4 年間 (20 万 km)。

充電スタンドに備蓄されている電池は、国家电网北京電力会社が購入し、公共バス会社と環境衛生局 (ゴミ運搬搬車両の管理部門) に貸し出すことになっている。



(EV 車から電池を取り出す)



(EV 車に電池を取り付ける)



(左：2トンゴミ収集車 右：8トンゴミ収集車)



(充電用電池貯蔵棚)

(北京 王楠)

中 国

【中国】【社会保障】 国務院が社会保障「第12次5ヵ年」 計画を承認

中国国務院は6月14日、人力資源社会保障部等がまとめた「社会保障『第12次5ヵ年』計画綱要」を承認し、各省や自治区などの関係部門に通知した。

中国では、都市と農村間等で社会保障の待遇に顕著な差が見られるなど矛盾点が明らかになっている。また、人口の高齢化加速、養老保険の個人口座の大部分が空帳簿などの問題が浮き彫りになっている。

こうしたことから同計画では、社会保障制度を基本的に完備するとともに、カバー範囲をさらに拡大し、保障水準を着実に引き上げることを目標として掲げた。このうちカバー範囲については、「第12次5ヵ年」期末までに都市部の基本養老保険加入者を3億5700万人、またこのうちの企業従業員加入者数を3億700万人に引き上げることを目指している。さらに新しい農業保険加入者数を4億5000万人に拡大することに加え、都市部と農村部の基本医療保険加入率を2015年までに3ポイント引き上げる。このほか、労災保険加入者数2億1000万人、失業保険加入者数1億6000万人、出産保険加入者数1億5000万人などの目標を掲げた。

表1 社会保障「第11次5ヵ年」計画の主要目標達成状況

指標	2005年	2010年		
		計画の目標	実際状況	伸び率
都市部基本養老保険加入者数(万人)	17487	22300	25707	47.0%
新型農業保険加入者数(万人) ⁽¹⁾	—	—	10277	—
都市部基本医療保険加入者数(万人)	13783	30000	43263 ⁽²⁾	213.9
新型農村合作医療カバー率	23.5%	>80%	95% ⁽³⁾	%
労災保険加入者数(万人)	8478	14000	16161	90.6%
失業保険加入者数(万人)	10648	12000	13376	25.6%
出産保険加入者数(万人)	5408	8000	12336	128.1%
社会保障カード保有者数(万人)	—	—	10300	—
注:				

(1) 新型農業保険加入者数については、2009年から組織的に実施された。2010年の数字には各地で独自に実施された加入者は含まれない。

(2) 企業従業員基本医療保険加入者の2億3735万人と都市住民基本医療保険加入者の1億9528万人が含まれる。

(3) 2010年の新型農村合作医療加入者数は8億3600万人

出典：「社会保障“十二五”規画綱要」（國務院、2012年6月14日）

表2 「第12次5ヵ年」規画の社会保障発展の主要目標

指標	2010年	2015年	増加
基本養老保険加入者数（億人）	3.60	8.07	4.47
都市部基本養老保険加入者数（億人）	2.57	3.57	
新型農村社会養老保険加入者数（億人）	1.03	4.50	1.00
			3.47
基本医療保険加入率（ポイント）	—	—	3
労災保険加入者数（億人）	1.6	2.1	0.5
失業保険加入者数（億人）	1.3	1.6	0.3
出産保険加入者数（億人）	1.2	1.5	0.3
社会保障カード保有者数（億人）	1.03	8.00	6.97

注：2010年の都市部基本養老保険加入者には都市部住民は含まない。2015年の企業従業員基本養老保険加入者は3.07億人以上。

出典：「社会保障“十二五”規画綱要」（國務院、2012年6月14日）

【中国】【環境】「家電リサイクル基金徴収管理弁法」が7月1日より施行

中国環境保護部、工業・情報化部、財政部、海関総署等は5月21日、家電製品等のリサイクル処理基金の原資を徴収する「廃棄電器電子製品処理基金徴収使用管理弁法」を共同で公布した。7月1日から正式に施行される。

同管理弁法に従い、中国国内の家電製品等の製造業者と輸入販売業者は、販売数量に応じた回収処理基金への拠出金が義務づけられる。対象となる製品は①テレビ、②冷蔵庫、③洗濯機、④エアコン、⑤パソコンの5品目。1台につき13元から7元の基金負担金が税務当局経由で3ヵ月ごとに徴収される。

同基金から政府認可の各地の分解処理業者に対して補助金が交付され、回収リサイクルの促進により環境保護対策と資源節約型循環経済の実現を図ることが狙い。

【中国】【環境】進まない汚染企業の情報開示

北京義派弁護士事務所は6月30日、「都市環境情報開示状況調査報告」を公表した。今年初めから半年をかけて27の省、自治区の80カ所の都市の環境保護局に対して政府情報開示申請を行い調査した。

申請対象とした80の都市から環境情報の開示があったのは63都市。このうち汚染物基準を超えた企業が開示されたのは8都市で全体の13%に過ぎなかった。重大あるいは深刻な環境汚染事件を起こした企業を開示したのは2都市しかなかった。

同事務所の報告では、健全な開示制度がないことに加えて、政府関連部門の政治的な実績や現地企業の経済的利益に影響することなどが、汚染基準を超えた企業の情報を開示しない原因となっていることが指摘された。

【中国】【省エネ・環境保護】省エネ・環境保護産業「第12次5ヵ年」発展規画を公表

国務院は6月16日、「『第12次5ヵ年』省エネ・環境保護産業発展規画」（「“十二五” 節能環保産業發展規劃」）を公表した。

それによると、省エネ・環境保護産業を戦略的新興産業の一つとして位置づけ、年間平均伸び率15%以上を見込み、2015年までに総生産額4兆5000億元の達成を目指す。また、同規画では、重点的に発展させる8件のプロジェクトを発表した。具体的には、①重点的な省エネ技術と設備産業化②半導体照明産業化・応用③「都市鉱物産業」モデル④修復・改造産業⑤産業廃棄物の再利用⑥重点的な環境保護技術設備と製品の産業化モデル⑦海水淡水化基地の建設⑧省エネ環境保護サービス業の育成 - - である。

【中国】【水問題】水利発展「第12次5ヵ年」規画を公表

国家發展改革委員会、水利部、住宅都市農村建設部は6月6日、「水利發展規画（2011－2015年）」を公表した。洪水等による災害の削減、農村部の飲料水安全性問題の改善、水資源の節約・保護、水土流失問題の改善と水域周辺の生態系回復、水利管理体制の改革等が目標として掲げられた。

とくに農村部で重点的に取り組みを行い、安全な水を飲用することができる人口を 2010 年の 2.1 億人から 2.98 億人に増やすことを、拘束力を持った目標として掲げている。また、年間供給水量を 400 億 m^3 、耕地の灌漑面積を 4000 万 μ （1 μ ＝6.667 アール）増やす計画。水利工事の重点プロジェクトとしては、耕作地での水利建設の強化、大川や大湖の洪水防止、都市部での水提供能力の向上、水生生態系安全保障体系の構築を挙げている。

水利部の周学文総规划師によると、「第 12 次 5 ヶ年」期間中に水利関連の投資額は約 1.8 兆元に上る。また、7 月 1 日には「新《生活飲用水衛生基準》」（新版《生活飲用水衛生標準》（GB5749-2006））が実施されるなど、中国政府は水問題の解決に向け、積極的な姿勢を示している。

【中国】【電力】中国政府、段階的電気料金（逦増料金）制を試行

国家発展改革委員会は 6 月 14 日、段階的電気料金（逦増料金制）を 7 月 1 日から試行すると発表した。中国政府はこれまで 29 の省や自治区・直轄市で公聴会を開催し、一般市民から広く意見を徴収し新料金制度に反映させた。

それによると、各世帯の電力使用量が季節要因による影響が大きい地方では季節別使用量基準を設定する。また、第 1 段階の電力使用量基準は 80%以上の世帯をカバーすることになり、さらに西部の第 1 段階基準は東部を下回るなど、経済発展の格差を反映した内容となっている。中央政府が段階的電気料金の基本方針を決定するが、詳細は各地域が作成し、試行段階を経て本料金制度を改善していく。

【中国】【M&A】「第 12 次 5 ヶ年」期の中国の対外投資規模が 5000 億米ドルに

中国商務部対外合作司の陳潤雲商務参事官は 5 月 30 日、「第 12 次 5 ヶ年」期間中の中国企業による対外直接投資累計額が 5000 億米ドルに達するとの見通しを示した。

商務部によると、現在、中国企業の対外直接投資累計額と中国企業の海外資産総額はそれぞれ 3200 億ドルと 1 兆 6000 億ドル、また海外で働く中国人は 120 万人を超えている。中央企業（中央政府直属の国有企業）が海外投資の主力となっており、2011 年の中国企業の 600 億円の海外直接投資のうち、8 割を中央企業が占めた。

陳参事官は同日開かれた商務部の「海外進出」に関する会議で、「中国企業の海外投資方式も日増しに多元化し、レベルも徐々に上がっている。飲食、旅行、水上運輸・物流から、中国の製造業大国としての優位性を十分に発揮し、生産加工と製造分野へと対外投資分野が広がっている。また、中国企業による海外研究・開発センターと海外経済貿易協力工業団地設置のケースも増加し、より多くの中国企業の海外進出にプラットフォームを提供している」と語った。

陳参事官によると、中国企業による海外請負工事も顕著に増加している。2011 年末現在、中国企業が海外で完成したプロジェクトの売上高と契約額は共に 1000 億ドルを超え、プロジェクトの売上高は 8 年連続で 20%以上の伸び率を、新規契約額は 11 年連続で 10%以上の伸び率を維持している。世界大手工事請負企業 225 社のうち中国企業が 54 社を占めている。

【中国】【金融】上海で金融改革テーマに国際フォーラム

金融管理改革と実体経済発展をメインテーマに掲げ上海で 3 日間にわたって開催された「陸家嘴フォーラム」が 7 月 2 日、閉幕した。中国の政府要人をはじめ、内外の金融業界の専門家等が多数出席し、活発に議論を交わした。

同フォーラムは、金融分野に特化した国際的フォーラムであり、グローバル金融市場の新しい変化を捉えながら、中国と世界の金融システムの相互融合を強化し、中国の金融改革、上海国際金融センターの建設を促進することに注力している。

今回のフォーラムでは、「新時代向けの改革—グローバル金融市場と規制の枠組」、「人民元建てクロスボーダー決済と中国金融の世界進出」、「第 12 次 5 ヵ年期間中の上海国際金融センター建設」、「欧州の債務危機、ユーロとユーロ圏の経済見通し」、「大型商品取引とエネルギー市場の発展」などのテーマが設定された。

【中国】【電子商取引】2013 年、中国が世界最大のネット小売市場に

中国商務部電子商取引・情報化司の李晋奇司長は 5 月 29 日、北京で開かれた「2012 年中国電子商取引大会」で「中国電子商取引発展報告（2010—2011）」について説明、2013 年に中国が世界最大のインターネット小売市場になる見通しであると述べた。

それによると、2011 年に中国の電子商取引額は過去最高を更新し、前年同期比 29. 2%増の 5 兆 8800 億元に達した。これは同年の国内総生産（GDP）の 12. 5%に相当する。

李司長は「電子商取引は従来のマーケティング・モデルを変えた。インターネット小売りはまさに新たな経済成長のポイントとなっていると同時に、住民の消費ニーズを満たす上での効率的なツールになりつつある」と指摘した。

2011 年末、中国のインターネットショッピングのユーザー数は 1 億 9400 万人に達した。同年のインターネット小売額は前年比 53. 7%増の 7825 億 6000 万元となり、インターネット小売額が社会消費財小売総額に占める割合は 4. 32%に達した。

【中国】【ロケット】中国、新世代ロケットエンジンの究開発に成功

中国国家国防科学技術工業局はこのほど、120 トン級液体酸素石油高圧燃料補充循環エン

ジンの開発に成功したと発表した。同エンジンは中国で最大推進力の新世代ロケットエンジン。中国の新世代ロケットの動力システムに利用され、有人宇宙船や、月面探査などの中国の特別な任務に利用される。

同エンジンの開発成功により、中国はロシアに続き、液体酸素石油高圧燃料補充循環エンジンの核心技術を確立した世界で2番目の国となった。

アジア

【ベトナム】【電力】7月1日から電気料金値上げ

ベトナムでは、7月1日から電気料金が5%引き上げられた。これによって、家庭向け電気料金は kWh あたり 65 ドン値上がりし平均で 1369 ドン/kWh (=約 5.4 円) となった。火力発電用燃料の石炭価格が上昇する一方で、国内のインフレ率が多少収まったため、このタイミングでの値上げは妥当との見方が出ているが、突然の値上げに対して国民からは十分な説明がないと非難の声も上がっている。

国内景気が十分回復していない中での電気料金値上げに対して、産業界からも異論が出されている。今回の値上げは昨年 12 月の値上げに続くもので、2009 年からは 5 回目の値上げとなる。

【ベトナム】【電力】米 First Solar がベトナム工場売却

7月5日付『TuoiTre 紙』の報道によると、米国 First Solar 社は、ホーチミン市クチ郡 DongNam 工業区に建設した太陽光電池モジュール生産工場を売却することになったと明らかにした。世界市場における供給過剰が理由と説明している。

今年 4 月に出来上がったばかりの工場の売却については、現在投資家から購入希望が寄せられていると言う。同社は昨年 3 月に工場建設に着手。第 1 期として 3 億米ドルを投資し、第 2 期まで合計 12 億ドルの投資を計画していた。

国際

【米国】【エネルギー】液体燃料輸入依存度が 2035 年に 42%に低下

米国エネルギー省 (DOE) 傘下のエネルギー情報局 (EIA) は 6 月 25 日、2006 年当時 60%に達した石油などの液体燃料の輸入依存度が 2035 年には 42%まで低下するなどとした長期エネルギー見通しを公表した。EIA が毎年公表している年次エネルギー見通しの 2012 年版 (Annual Energy Outlook 2012) の中で明らかにしたもので、現在の法律や規則が変わらないことを前提にした標準ケースについて予測した。

同見通しによると、米国のシェールガス生産量は 2010 年時点の 5 兆 ft³ から 35 年には 13 兆 6000 億 ft³ に増加すると見込まれており、米国全体の乾燥ガス生産量全体に占めるシェールガスの割合は 23%から 49%に上昇する。また 20 年代初めには天然ガスの生産量が消費量を上回るとみられている。

米国の電力需要は、建物部門でのエネルギー消費拡大を受け、2010 年から 35 年にかけて年率 0.7%で増加すると予測されている。電源別に見たシェアは、石炭火力が 08 年時点の 48%から 35 年には 38%に低下するのに対して、天然ガス火力が 10 年時点の 24%から 35 年には 28%まで上昇すると見込まれている。

【世界】【エネルギー】中国のエネルギー消費増加分が世界の 71%に

BP は 6 月 13 日、2011 年の世界のエネルギー状況についてまとめた「BP Statistical Review of World Energy June 2012」を公表した。それによると、世界のエネルギー消費の増加分の 71%を中国 1 カ国だけで占めたことが明らかになった。一方で、経済協力開発機構 (OECD) のエネルギー消費は、日本の消費低減が影響し減少した。

BP のエネルギー統計によると、2011 年の世界のエネルギー消費は過去 10 年間の平均とほぼ同じ 2.5%の増加を示した。地域別では、対前年比で OECD が 0.8%低下したのに対して、非 OECD は 5.3%増加した。

エネルギー消費をエネルギー別に見ると、石油が全体の 33.1%を占め最大のエネルギーとなったものの、12 年連続してシェアを下げ、BP が統計を取り始めた 1965 年以来、最低となった。これに対して、石炭は世界のエネルギー消費の 30.3%を占め、69 年以来最高を記録した。石炭の消費を地域別に見ると、非 OECD 地域は中国の高い伸び率 (9.7%) に引っ張られる形で 8.4%の増加を示した。

【その他】【再生可能エネルギー】大阪ガス等がカナダで 10 万 kW 級のメガソーラー事業

大阪ガスは 6 月 15 日、シャープの子会社であるリカレント社がカナダのオンタリオ州で開発を行っていたメガソーラー事業 (全 9 カ所、合計約 10 万 kW) を買い取り、シャープ、三菱商事と共同で事業を推進することで合意した。大阪ガスが 44.95%、三菱商事が 44.95%、シャープが 10.1%の割合で出資し、今年末から 2013 年にかけて順次運転を開始する予定。

カナダのオンタリオ州ではクリーンエネルギー固定買い取り制度が実施されており、3社が進めるプロジェクトで発電された電力をオンタリオ州電力公社に1kWhあたり0.443カナダドル（約35円）で20年にわたって売電する。

大阪ガスは近年太陽光発電に注視しており、日本でも再生可能エネルギーの固定買い取り制度が開始することを受け、国内でもメガソーラー建設を検討する。